

市では、花巻中央広場の北側に位置する「まん福」跡地を広場として整備。名称を「花巻中央広場ヒルズエリア」とし、イベントスペースとしての利用募集を開始しました。

\* イベントの活用がない時は、一般の広場と同様に広く開放しています

【問い合わせ】本館契約管財課(☎41-3520)

広場整備の概要

- 所在地 吹張町191-1
- ※花巻中央広場の北側の高い場所に位置します
- 広場面積 約2,200平方メートル
- 整備の内容
  - 広場の整地(一部砕石舗装)
  - 歩行者用通路(暗渠側溝、手すり設置、アスファルト舗装)の整備
  - 広場周囲への転落・横断防止柵の設置
  - 防犯灯の設置



利用方法の概要

- 広場でイベントを行いたい人は、必要書類を添えて、本館契約管財課(☎41-3520)へ利用申し込みをしてください。
- なお、イベント内容確認などのため、利用申し込みの前に同課へ事前相談をお願いします。
- 利用条件 花巻中央広場と一体的に利用する場に限り
  - 利用料 1日あたり8千円(営利目的としないイベントは利用料を免除する場合があります)

- 利用時間 午前9時～午後5時(最大3日間利用可能)
- 利用申し込みに必要な書類
  - ①広場利用申込書
  - ②広場貸付料減免申出書(減免になる場合のみ)
  - ③イベント内容が分かるパンフレットやチラシなど
 ※①②は市ホームページからダウンロードできるほか、本館契約管財課でもお渡しします



主な留意事項

- 広場内に電気・ガス・水道、トイレ、駐車場などはありません
- 広場内への車両の乗り入れはできません。イベント開催時のキッチンカーや荷物搬入車両の乗り入れは可能です
- 広場内での▶花火やバーベキュー▶自転車やスケートボードの乗り入れ▶リードを着けない状態でのペットの散歩▶ドローンの使用▶ボールの使用▶などは禁止とします

なぜ「花巻中央広場ヒルズエリア」?

広場の名称については、令和3年度に行った「まん福」跡地の利活用に関するワークショップの参加者などから意見を伺い、▶花巻中央広場に隣接していること▶高台に位置することがイメージできる名称がいいーなどの意見が多かったことを踏まえ、「花巻中央広場ヒルズエリア」としました。



財政健全化判断比率

区分	花巻市・4年度 (カッコ内は3年度)	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	( - パーセント )	11.88%	20%
連結実質赤字比率	( - パーセント )	16.88%	30%
実質公債費比率	8.4% (8.3%)	25%	35%
将来負担比率	50.2% (50.4%)	350%	

資金不足比率

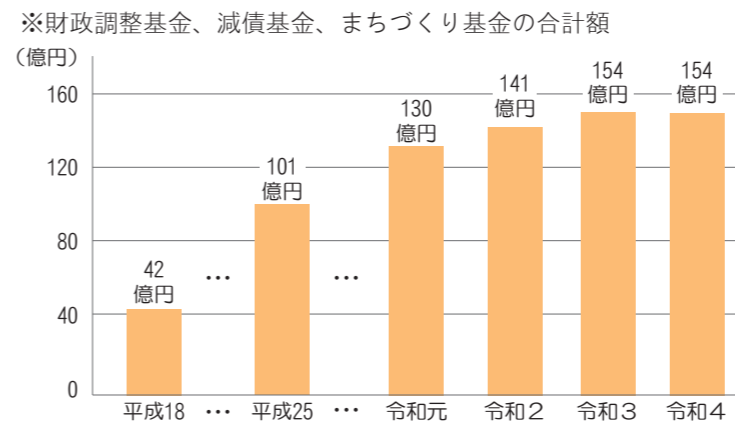
会計名	花巻市・4年度 (カッコ内は3年度)	経営健全化 基準
公設地方卸売市場事業	( - パーセント )	20%

注1…表中、各基準は国が示した数値です  
注2…赤字額、資金不足がない場合は、「-パーセント」で表しています

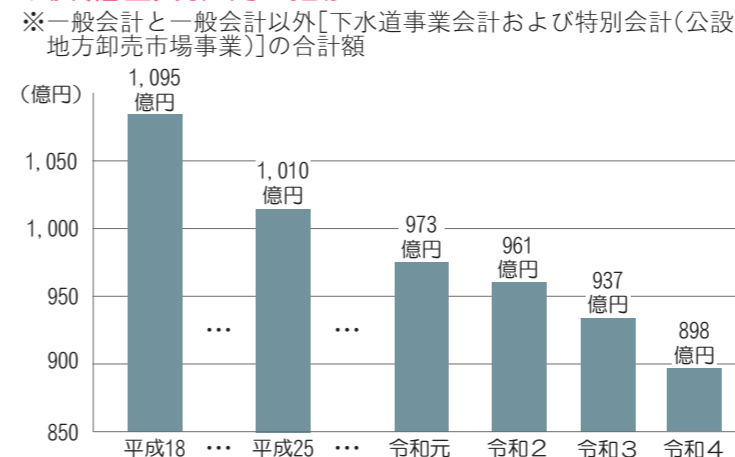
【用語解説】

▶実質赤字比率/普通会計(一般会計など)の赤字比率▶連結実質赤字比率/市の全ての会計(普通会計・特別会計・公営企業会計)を含めた赤字比率▶実質公債費比率/市の全ての会計に一部事務組合などの会計を含めたもので、公債費の財政負担を見るための比率▶将来負担比率/市のすべての会計と一部事務組合などの会計に第3セクターなどの会計を含めたもので、普通会計が将来、財政負担する実質的な負債(借入金残高など)をみるための比率▶資金不足比率/特別会計などの事業の規模に対する資金不足額の比率

主な一般会計の基金(貯金)の年度末現在高の推移



市債(借金)現在高の推移



本市の財政状況  
健全化基準を全てクリア

財政状況が良好かどうかを示す指標に、財政健全化判断比率(4分類)と資金不足比率があります。国が示すこの指標の判断基準により、市の財政が▶健全団体▶早期健全化団体(要注意状態)▶財政再生団体(破たん状態)のいずれの状態にあるか、また各会計の経営がどのような状態になっている

のかを判断することができず。この指標のうち一つでも基準値以上になった場合は、それぞれ法で定められた計画の策定を行い、財政の健全化に向け取り組んでいく必要があります。本市では、基準値を超える項目はなく、財政状況は健全ですが、今後も引き続き無駄のない財政運営に努め、一層の財政の健全化に取り組んでいきます。

基金(貯金)と市債(借金)の状況  
借金が減少しました

■基金(貯金)について  
本市の主な一般会計の基金(貯金)「財政調整基金、減債基金、まちづくり基金」の令和4年度末現在高は、154億円です。

■市債(借金)について  
本市の市債(借金)の令和4年度末現在高は前年度末と比べ、およそ39億円減少し、898億円となりました。

そのうち、一般会計における市債現在高は542億円で、国から後年度に地方交付税として受けることができる額などを除いた、市独自の財源で返済しなければならぬ、一般会計における市債残高の実質的な将来負担額は133億円です。前年度末と比べ、およそ7億5600万円減少しました。なお、一般会計以外の市債残高は355億円で、前年度と比べ、およそ18億円減少しました。